

献辞

専修大学創立140周年にあたる2020（令和2）年4月に商学部が神田神保町に移転した時期は、同時に、世界がいわゆるコロナ禍に見舞われ始めた時期でもありました。約百年ぶりに人類が経験した世界レベルのパンデミックは、わが国の学校教育にも大きな影響を及ぼし、オンライン授業というものが一般化してきました。また、授業のみならず、教授会をはじめとする諸会議もオンライン開催がほとんどとなっております。このような状況も3年目が終わろうとしており、段階的に対面授業の比率を戻していております。まだまだポスト・コロナとはいえない状況において、ウィズ・コロナのあり方として、オンラインで失われつつあった人と人の顔を合わせたつながりをどこまで回復できるのか手探りをしているというのが現状ではないかと思われまます。

商学部は、ここに至るまで、2015（平成27）年度には、1905（明治38）年の現神田校舎の地での商科の創設から数えて商学教育110年、1965（昭和40）年の学部創設から数えて50周年を、2018（平成30）年度には、会計教育100周年、会計学科50周年の節目を刻んできました。こうした商学部が新たな世紀あるいは半世紀を迎える大切な時期をとともに歩むとともに、ご経歴の最晩期において、誰も経験をしたことのない取り組みに挑んでくださった中野育男教授が2022年度をもって本学を定年退職されることとなりました。

中野育男教授は、1975（昭和50）年3月に専修大学経営学部経営学科をご卒業後、東京都の教員に採用され、東京都立第四商業高等学校商業科、東京都立市ヶ谷商業高等学校定時制課程商業科において教諭としてお勤めになりました。高校教員という職業に就かれた後も並行して学究活動をご継続になり、1978（昭和53）年3月に法政大学文学部教育学科心理学コース、1980（昭和55）年3月に法政大学社会学部応用経済学科、1982（昭和57）年3月に法政大学法学部法律学科をそれぞれご卒業の後、1985（昭和60）年3月法政大学大学院社会科学研究所社会学専攻修士課程修了、1991（平成3）年3月法政大学大学院社会科学研究所社会学博士課程を修了されました。1992年10月に宮崎大学教育学部に助教授として任用され、その後、1999年4月に専修大学商学部に教授として入職されました。学内での主要な役職としては、学生相談室長を複数回にわたりお務めいただいたのをはじめとして、教職課程協議会委員長、高大連携連絡協議会副座長、同委員、二部学生部次長、同委員など、数々の委員会等において重要な役職をお務めいただきました。主要な担当科目としては、商業科教育法、職業指導、教育実習などがあげられます。

中野先生は専修大学において教職課程の教員として在籍されておりましたが、これは高校教員という過去のご職歴に基づくものであると考えられ、先生のご研究の専攻分野は労働法、殊に労働契約と就業規則、若年者の就業促進といった社会法学であり、多数の著書・論文を公表されるとともに、米国統治下の沖縄における労働環境・社会保障に関する研究については高く評価されております。カリキュラムの関係で、残念ながら商学部では中野先生のご研究の成果を講義に反映していただくことができませんでしたが、経済学部では労働法の講義もご担当いただきました。

商学部がまだ生田にあった頃、生田緑地を歩いて向ヶ丘遊園駅に向かわれる中野先生のお姿をしばしば拝見いたしました。穏やかなご表情ながらも背筋をまっすぐ伸ばされて、悠然と歩いて行くお姿が懐かしく思

い出されます。また神田移転後も、オンライン開催になってしまった教授会に何度も対面でご出席いただき、心より感謝申し上げます。あらためてこの場を借りて感謝申し上げます。

中野先生は24年にわたり専修大学にお勤めになり、いよいよ定年退職を迎えられるわけですが、その最後の3年間はコロナ禍によって、対面での授業や会議が制約され、学生、同僚とのコミュニケーションに大きな支障があったことが残念でなりません。また、本来であれば、盛大に送別会を開催すべきところですが、それが可能かどうかを慎重に判断しなければならない状況となっております。とはいえ、商学部神田移転という大きな区切りの時期に、専修大学の教職員・学生、誰もが経験したことがなかった困難な状況を乗り越えようと、ともに取り組んできた記憶は学部構成員の心の中に深く刻まれております。ウィズ・コロナあるいはニューノーマルといわれる時代の中で、神田にある都心の大学となった商学部がどのような新たな姿を築いていくのかを見守り続けていただき、私たちを叱咤激励してくださいますようお願い申し上げます。

2023年1月吉日

商学部長 石原 裕也